

当社グループの強み

当社グループは、主力製品のプレス、樹脂、バルブ、TPMSそれぞれに技術的な強みがあり、それを支える現場のカイゼン力との両輪で、電動車向け製品を開拓、また新製品開発にも果敢に挑んでいます。その積み重ねがグローバルな顧客との信頼関係や高いシェアにつながっています。

技術 × 現場力

軽量化&高強度化



乗員を守る車体骨格用プレス製品の**高強度化**と、燃費向上に資する**軽量化**を両立させる超ハイテン製品の生産を得意としています。特に生産時のCO₂排出量が、ホットスタンプ工法より少ない冷間プレス工法を積極的に提案しています。

多様な樹脂技術

企画・デザインから試作・量産まで、樹脂製品の一貫生産体制をもち、電動化に伴い発生する騒音への対策ニーズに応える防音技術や、環境負荷を削減しつつ意匠性を高める空力制御・加飾技術などが、樹脂事業の成長を牽引しています。



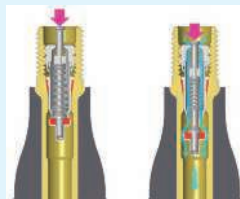
防音技術



加飾技術



シール技術×ゴム技術



創業の製品でもあるタイヤの空気圧を制御するバルブコアでは、ゴムを自社配合し、高いシール技術による高品質製品の量産化を実現し、自動車の安全性を高めています。

IoT

過酷なタイヤの中での環境でも長期間使用できるセンサーや電池を搭載したタイヤ空気圧監視システム(TPMS)で培った無線・センシング技術があり、これらのコア技術を新製品開発にも活用しています。



TPMSコア技術

無線・センシング

市場ニーズ
モニタリング需要

食品輸送・管理

※HACCP管理手法

医療品輸送・管理

※GDPガイドライン

畜産業界

電動車向け技術

従来から主力製品のひとつであるHEV向けバッテリーケースに加え、BEV用バッテリー向け製品にも参入。また、電動車で重要になる熱マネジメントシステム向けの各種バルブ製品も開発・量産化し、増え続ける電動車の部品重要に積極的に応えていきます。



粘り強くカイゼンする現場力

当社はトヨタ生産方式によるものづくりを推進し、現地・現物・現認でカイゼン活動をグループ全体で実施、表彰制度も取り入れるなど、主体的なカイゼン文化を醸成しており、これが当社グループの品質・コスト競争力の礎となっています。



信頼とNo.1シェア

グローバルな顧客との強い信頼関係

当社グループは、世界4極に生産・販売拠点を有しており、情報やノウハウの共有、人財の交流を進めながら、グループ経営でグローバルのカーメーカー・メカサプライヤーから高い信頼をいただいています。



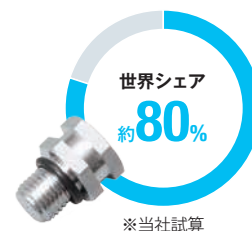
バルブは各分野で世界 No.1シェア

当社グループは、バルブコア・タイヤバルブにおいて国内シェア100%、世界シェア50%(当社試算)のトップシェアとなっているほか、それ以外にも複数のトップシェア製品を保有しています。

タイヤ用
チュープレスバルブ




カーエアコン用
リリーフバルブ



リスクと機会

市場環境と当社グループの強みを踏まえ、さまざまな成長機会があると認識しています。一方で、市場環境は不透明さを増しており、多様なリスクも認識しています。私たちは、リスクと機会をいち早く捉え、持続可能な経営に取り組んでいきます。

	機会
① 安全・環境規制の強化	自動車ボディに求められる高い安全性を実現する技術や設備をグローバルに保有しています。また、燃費規制強化などによる軽量化ニーズも追い風と受け止めています。
② 自動車市場の成長	世界的には、引き続き自動車市場は成長するものと認識しており、自動車製品が主力である当社グループにとっての成長機会と捉えています。
③ 自動車の構造転換	電動化の影響について、当社は失われる内燃機関連製品よりも、新たに得られるバッテリーやコンプレッサー、熱マネジメントシステムまわりの製品の方が多いため、積極的に開発を進めています。
④ AI・IoTの活用	AIをはじめとした、デジタル革新が進んでおり、当社ではIT子会社の従業員が自社デジタル部門に転籍し、自社内でAI開発やデジタル技術を用いた製品開発、カイゼン活動を進めています。
⑤ 省エネ・軽量化	脱炭素や電動化への動きの中、当社では主力製品のプレス製品において、軽量化による燃費および電費の向上に寄与できる超ハイテン製品の受注が拡大しています。
⑥ カーボンニュートラル	当社は、生産時のCO ₂ 削減を進めるべく、2020年10月に2050年のCO ₂ 排出量実質ゼロ(スコープ1、2)の目標を宣言し、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入を積極的に進めています。

	リスク
① 世界経済情勢・グローバル展開	予期せぬ法令・税制・輸出入その他各種の規制の変更、戦争・テロ・感染症などの政治的・社会的混乱の発生により、当社グループにおいて生産・販売活動の縮小を余儀なくされるおそれがあります。
② 得意先との関係	当社グループは、トヨタ自動車株式会社をはじめとする、自動車部品が連結売上高の大半を占め、特定得意先への依存度が高くなっています。
③ 価格競争	国内外で競合他社との厳しい価格競争や、原材料の仕入れ価格高騰などにより、価格競争力や製品の優位性が維持できない場合、製品に対する需要が低下する可能性があります。
④ 新製品・新技術開発	自動車関連業界において、技術の急速な進歩と市場ニーズの変化に十分に追従できず、継続して魅力ある新製品を開発できない場合、将来の成長性と収益性が低下する可能性があります。
⑤ 原材料の調達	原材料の価格が上昇し、当社グループで吸収または、販売価格に転嫁できない場合や、生産に必要な量を確保することが困難になった場合、製造コストの増加や売上収益が減少する可能性があります。
⑥ 製品の品質管理	大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の品質不具合が発生した場合には、多額のコスト負担や売上の減少、当社グループの信用低下による失注などを招く可能性があります。
⑦ コンプライアンス	各国の法的手続きの当事者となる可能性があるほか、重大なコンプライアンス違反が発覚した場合、規制当局・監督官庁からの操業停止命令や社会的信用の失墜により売上が低迷する可能性があります。
⑧ 安全と健康の確保	大小さまざまな生産設備を有しており、重大な労働災害が発生するリスクがあります。
⑨ 人財の確保・育成	計画通りに人財の獲得・育成が進まない可能性があります。
⑩ 情報セキュリティ	情報システムの障害発生による事業活動の一時的な中断や情報漏洩により信用が低下する可能性があります。
⑪ 知的財産管理	知的財産権が侵害され、または第三者から思いがけない権利侵害の指摘を受けるなど、適切な知的財産管理が行われない場合、経済的損失や信頼失墜が起こる可能性があります。
⑫ 為替・金利・有価証券	為替レートおよび金利が変動したり、保有する株式の価格が下落する可能性があります。
⑬ 災害などの影響	大規模地震、集中豪雨・河川氾濫などの風水害、火災・爆発などの事故、感染症のまん延などにより、当社およびサプライチェーンの事業活動が影響を受ける可能性があります。
⑭ 気候変動による影響	カーボンプライシングの導入・再生可能エネルギーへの切替、原材料価格の高騰に伴う製造コストの増加や、市場・顧客ニーズの変化に適切に対処できないことで、競争力や企業価値の低下を招くおそれがあります。
⑮ 人権	強制労働、児童労働、ハラスメントなどの人権課題に対し、バリューチェーンを通じて適切な行動がとられていないと、顧客との取引停止や行政罰、社会的信用の失墜を招く恐れがあります。

※下記は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性のある主なリスクとその補足説明です。それぞれのリスクへの対策などの詳細は、Webサイトに掲載の第100期有価証券報告書「第一部 企業情報、第2 事業の状況、3 事業等のリスク」を参照ください。